

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス

コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野上 良忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	12,190	—	△960	—	△1,104	—	△2,211	—
20年9月期第3四半期	12,726	△7.6	661	—	576	623.2	271	543.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△19,504.57	—
20年9月期第3四半期	2,395.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	33,873	10,305	25.9	77,348.86
20年9月期	25,709	13,209	44.0	99,845.41

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 8,769百万円 20年9月期 11,324百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	800.00	800.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.8	△1,000	—	△1,150	—	△2,300	—	△20,284.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 113,684株 20年9月期 113,684株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 312株 20年9月期 268株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第3四半期 113,389株 20年9月期第3四半期 113,427株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の世界的金融危機以降の急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、企業の設備投資は著しく減少しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

液晶パネル業界は、第1四半期におきましては、世界経済の急激な減速の影響を受け液晶パネルの需要が低迷し、パネルメーカーの大幅減産および海外パネルメーカーの新規ライン計画が縮小、延期や中止になるなど厳しい状況となりました。第2四半期に入り、中国でのテレビ特需により台湾および韓国のパネルメーカーの稼働率は徐々に回復してまいりました。第3四半期におきましては、シャープ株式会社が大阪府堺市に建設中の第10世代液晶パネル工場を当初計画より半年程度前倒しし、2009年10月より量産開始と発表いたしました。また、第8世代以下の状況につきましては、中国「家電下郷」政策などの影響により、パネルメーカー各社の稼働率が急回復しており、パネル製造に不可欠な部材であるガラス基板の供給が間に合わない状況となり、液晶パネルは急激に供給不足となりました。

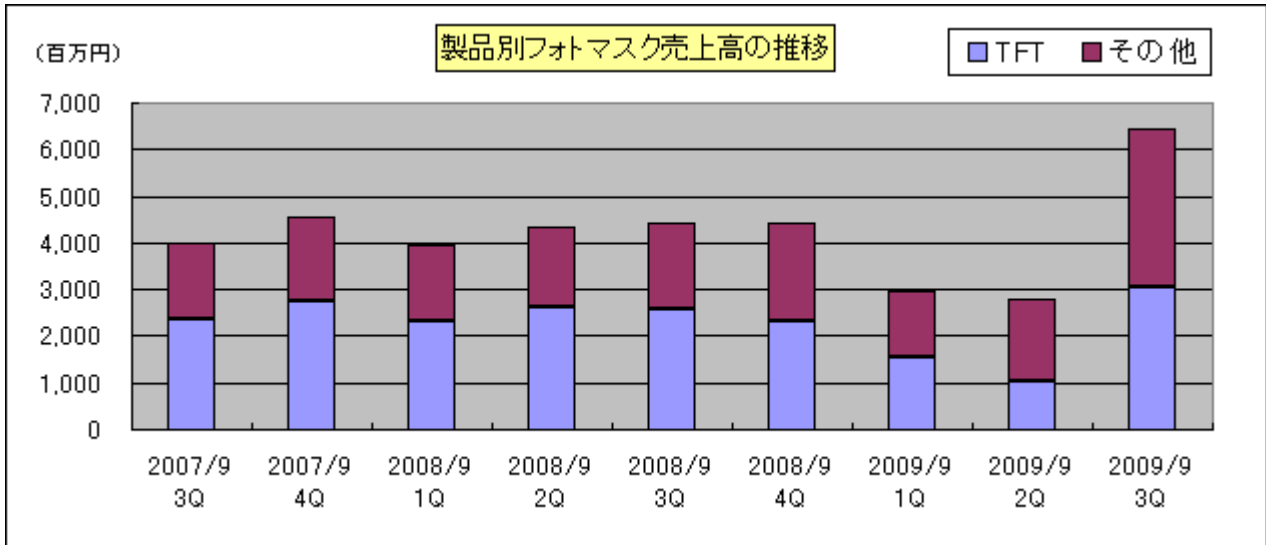
フォトマスク業界におきましては、第8世代以下につきましては、新設ライン用、開発用のフォトマスクは需要が低迷し、量産用フォトマスクは、競争激化により大幅に単価が下落いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2009年3月より、次世代フォトマスク製造工場である滋賀工場を本格稼働させ、第10世代用フォトマスクを随時出荷し、順調な滑り出しとなりましたが、第8世代以下の既存フォトマスク事業においては、国内・海外共に同業他社との競争激化による想定以上の単価下落により、厳しい状況が続いております。加えて、ここ数年、中小型のフォトマスク需要が急激に減少していることから、当社は、中小型フォトマスク製造設備などの稼働状況等を勘案し、当第3四半期累計期間において、固定資産除却損2億3百万円を計上いたしました。また、中小型フォトマスク製造設備等の将来獲得収益を基準とした回収可能性を検証した結果、当社のリース資産を含む中小型フォトマスク用製造ラインの一部製造設備等に関し、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額6億97百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。更に、当期の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産を全額取り崩した結果、法人税等調整額が2億40百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高121億90百万円となりました。利益につきましては、営業損失は9億60百万円、経常損失は11億4百万円、四半期純損失は22億11百万円となり、前年同期と比べ減収減益となりました。

製品別には、TFT用フォトマスクが当第3四半期連結累計期間において56億43百万円となりました。

(参考)



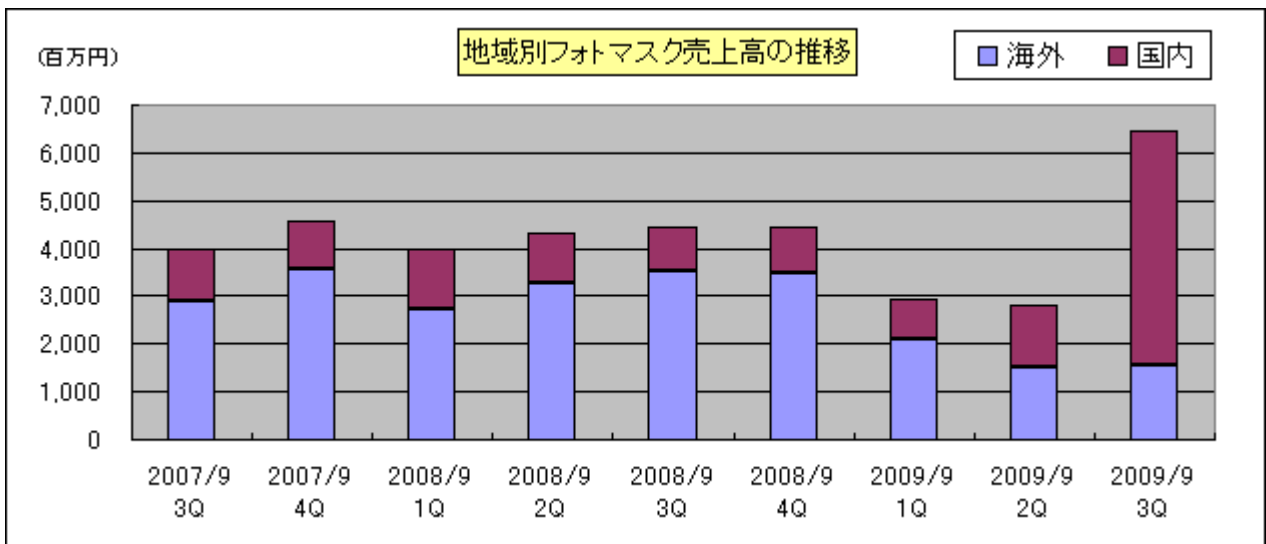
(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(百万円)

	2007/9 3Q	2007/9 4Q	2008/9 1Q	2008/9 2Q	2008/9 3Q	2008/9 4Q	2009/9 1Q	2009/9 2Q	2009/9 3Q
TFT	2,371	2,759	2,302	2,640	2,577	2,310	1,549	1,032	3,062
その他	1,628	1,802	1,662	1,684	1,859	2,124	1,404	1,759	3,383
計	4,000	4,562	3,964	4,324	4,437	4,434	2,953	2,792	6,445

地域別には、国内向けについては、滋賀工場の次世代フォトマスクが堅調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間において70億73百万円と大幅に売上が増加いたしました。海外向けにつきましては、51億17百万円と大幅に売上が減少いたしました。

(参考)



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(百万円)

	2007/9 3Q	2007/9 4Q	2008/9 1Q	2008/9 2Q	2008/9 3Q	2008/9 4Q	2009/9 1Q	2009/9 2Q	2009/9 3Q
海外	2,899	3,574	2,742	3,289	3,511	3,482	2,079	1,515	1,521
国内	1,100	987	1,222	1,035	926	952	873	1,276	4,923
計	4,000	4,562	3,964	4,324	4,437	4,434	2,953	2,792	6,445

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて81億64百万円増加し338億73百万円となりました。これは主に、滋賀工場の稼働開始に伴う売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したことや滋賀工場の建設にかかる建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて110億67百万円増加し235億68百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億3百万円減少し103億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、21億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、10億21百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が20億94百万円となったことや、減価償却費が36億95百万円、売上債権の増加額が35億99百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、78億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出77億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、89億24百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入104億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の連結業績予想（通期）につきましては、本日別途公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) たな卸資産の計上基準

たな卸資産は、実地たな卸を行わず、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、帳簿たな卸によって算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が278,310千円減少、営業損失及び経常損失が278,310千円増加、税金等調整前四半期純損失が314,340千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。なお、これに伴う損益への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,594	2,167,912
受取手形及び売掛金	7,312,218	3,942,992
原材料及び貯蔵品	1,568,890	2,043,297
仕掛品	815,149	136,912
その他	1,297,074	783,670
貸倒引当金	△15,909	△471
流動資産合計	13,136,017	9,074,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,953,247	2,535,995
機械装置及び運搬具（純額）	13,439,835	6,934,315
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	164,426	4,907,317
有形固定資産合計	20,165,260	15,985,378
無形固定資産		
投資その他の資産	314,234	316,879
その他	304,383	361,446
貸倒引当金	△45,949	△28,136
投資その他の資産合計	258,433	333,310
固定資産合計	20,737,927	16,635,567
資産合計	33,873,945	25,709,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,538,065	3,336,202
短期借入金	778,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	4,788,976	1,954,410
未払法人税等	16,000	338,943
その他	2,177,776	1,160,584
流動負債合計	12,298,817	7,390,141
固定負債		
長期借入金	11,055,199	4,802,784
その他	214,027	307,276
固定負債合計	11,269,226	5,110,061
負債合計	23,568,044	12,500,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	789,621	3,092,458
自己株式	△48,133	△48,116
株主資本合計	9,186,624	11,489,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,988	10,513
為替換算調整勘定	△439,417	△175,980
評価・換算差額等合計	△417,429	△165,466
少数株主持分	1,536,705	1,885,667
純資産合計	10,305,900	13,209,678
負債純資産合計	33,873,945	25,709,881

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,190,442
売上原価	11,407,511
売上総利益	782,931
販売費及び一般管理費	1,743,486
営業損失(△)	△960,555
営業外収益	
受取手数料	23,182
不動産賃貸収入	12,462
その他	9,438
営業外収益合計	45,083
営業外費用	
支払利息	119,929
その他	68,741
営業外費用合計	188,671
経常損失(△)	△1,104,143
特別損失	
有形固定資産除却損	203,876
減損損失	697,270
その他	89,006
特別損失合計	990,154
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,094,298
法人税、住民税及び事業税	41,061
法人税等調整額	240,121
法人税等合計	281,183
少数株主損失(△)	△163,862
四半期純損失(△)	△2,211,619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,094,298
減価償却費	3,695,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,963
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,000
受取利息及び受取配当金	△3,137
支払利息	119,929
有形固定資産除却損	203,876
減損損失	697,270
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,599,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,336,228
その他	△589,348
小計	△457,569
利息及び配当金の受取額	3,132
利息の支払額	△118,588
法人税等の支払額	△447,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,786,386
無形固定資産の取得による支出	△67,749
貸付金の回収による収入	677
その他	14,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,838,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	178,000
長期借入れによる収入	10,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,302,355
設備関係割賦債務の返済による支出	△258,613
自己株式の取得による支出	△596
自己株式の売却による収入	95
配当金の支払額	△90,733
少数株主への配当金の支払額	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,924,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,158,594

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

当社および連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,127,388	2,063,053	12,190,442	—	12,190,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,040,220	411,149	1,451,369	(1,451,369)	—
計	11,167,608	2,474,203	13,641,811	(1,451,369)	12,190,442
営業損失(△)	△609,492	△300,535	△910,027	(50,528)	△960,555

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 会計処理方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用にともない、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で278,310千円増加しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,178,845	—	2,178,845
II 連結売上高(千円)			12,190,442
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	—	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日	
	金額(千円)	
I 売上高		12,726,347
II 売上原価		10,357,651
売上総利益		2,368,695
III 販売費及び一般管理費		1,706,949
営業利益		661,746
IV 営業外収益		98,988
V 営業外費用		184,415
経常利益		576,319
VI 特別利益		41,821
VII 特別損失		69,502
税金等調整前四半期純利益		548,638
法人税、住民税及び事業税	371,568	
法人税等調整額	△125,241	246,326
少数株主利益		30,623
四半期純利益		271,687

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	548,638
2. 減価償却費	1,979,654
3. 貸倒引当金の減少額(△)	△30,292
4. 役員賞与引当金の増加額	22,000
5. 受取利息及び受取配当金	△4,319
6. 支払利息	103,277
7. 固定資産除却損	19,502
8. 投資有価証券評価損	49,999
9. 売上債権の減少額	965,731
10. たな卸資産の減少額	571
11. 仕入債務の減少額(△)	△200,881
12. その他	394,591
小計	3,848,474
13. 利息及び配当金の受取額	4,481
14. 利息の支払額	△102,232
15. 法人税等の支払額	△72,962
16. 法人税等の還付による収入	39,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△3,913,643
2. 無形固定資産の取得による支出	△269,793
3. 貸付による支出	△1,700
4. 貸付金の回収による収入	544
5. その他	△31,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,216,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増額	105,873
2. 長期借入れによる収入	2,500,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,312,217
4. 長期設備未払金の返済による支出	△253,095
5. 自己株式の売却による収入	21
6. 自己株式の取得による支出	△20
7. 配当金の支払額	△85,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	955,490
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,345
V 現金及び現金同等物の増加額	450,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,599,449
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,049,630